

第 5 5 期 決算公告

平成 15 年 6 月 28 日

東京都港区芝大門 1 丁目 4 番 8 号
酒井重工業株式会社
代表取締役社長 酒井 一郎

貸借対照表

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	15,274,657	流動負債	5,706,420
現金預金	2,677,651	支払手形	2,591,601
受取手形	4,377,776	買掛金	424,484
売掛金	3,828,704	未払外注加工費	186,252
有価証券	114,406	短期借入金	1,935,000
商 標	930,187	一年以内返済予定の長期借入金	100,000
製 品	1,393,606	未 払 金	100,163
原 材 料	790,639	未払法人税等	20,941
仕 掛 品	769,086	未払消費税等	109,238
前払費用	29,180	未払費用	147,476
未収入金	129,021	前 受 金	20,741
短期貸付金	100,000	預 り 金	30,521
繰延税金資産	73,494	製品保証引当金	40,000
その他の	67,142	固 定 負 債	1,302,391
貸倒引当金	6,239	長期借入金	800,000
固定資産	8,668,821	退職給付引当金	410,425
有形固定資産	2,722,082	役員退職慰労引当金	91,966
建 物	948,690	負 債 合 計	7,008,812
構 築 物	90,471	資 本 の 部	
機 械 装 置	182,853	資 本 金	3,115,199
車 両 運 搬 具	50,976	資 本 剰 余 金	6,336,982
工 具 器 具 備 品	171,729	資 本 準 備 金	6,336,982
土 地	1,277,361	利 益 剰 余 金	7,554,315
無形固定資産	118,071	利 益 準 備 金	778,799
電話加入権等	11,035	任 意 積 立 金	6,105,482
ソフトウェア	107,035	固定資産圧縮積立金	34,049
投 資 等	5,828,666	価 格 変 動 積 立 金	65,168
投資有価証券	3,029,553	海 外 市 場 開 拓 積 立 金	6,265
子 会 社 株 式	1,165,388	別 途 積 立 金	6,000,000
子 会 社 出 資 金	333,083	当 期 未 処 分 利 益	670,032
団 体 生 命 保 険 金	402,215	(うち当期利益)	(39,491)
長期前払費用	38,098	株 式 等 評 価 差 額 金	61,184
長期貸付金	22,719	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	61,184
敷 金	44,305	自 己 株 式	10,646
繰延税金資産	674,714	資 本 合 計	16,934,666
その他の投資	170,015	負 債 及 び 資 本 合 計	23,943,478
貸倒引当金	51,428		
資 産 合 計	23,943,478		

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

科 目		金	額
		千円	千円
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業 収 益	12,699,640
		売 上 高	12,699,640
		営 業 費 用	12,581,347
		売 上 原 価	9,531,941
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,049,406
		営 業 利 益	118,292
	営業外 損益 の部	営 業 外 収 益	193,763
		受 取 利 息	51,811
		受 取 配 当 金	14,498
		有 価 証 券 売 却 益	51,558
	雑 収 入	75,894	
	営 業 外 費 用	120,318	
	支 払 利 息	37,710	
	雑 損 失	82,608	
	経 常 利 益		191,736
特別 損益 の部	特 別 利 益		526,802
		固 定 資 産 売 却 益	518,802
		製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	8,000
	特 別 損 失		851,519
		棚 卸 資 産 処 分 損	26,916
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	501,950
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	322,653
	税 引 前 当 期 損 失		132,980
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,000	
	法 人 税 等 調 整 額	192,472	172,472
	当 期 利 益		39,491
	前 期 繰 越 利 益		736,961
	中 間 配 当 額		106,420
	当 期 未 処 分 利 益		670,032

(重要な会計方針)

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券		償却原価法(定額法)
子会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ

棚卸資産

製品・仕掛品

商

商

輸

仕

入

部

材

料

総平均法による原価法

最終仕入原価法による原価法

個別法による原価法

移動平均法による原価法

最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15~50年
構	築	7~50年
機	械	3~11年
車	両	4~6年
工	具	2~15年

無形固定資産

定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備えるため、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して、当期の売上高に乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。(商法第287条ノ2の引当金であります。)

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当営業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当営業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権	2,253,859 千円	
子会社に対する短期金銭債務	513,706 千円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,355,494 千円	
3. 担保に供している資産	348,307 千円	
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等についてはリース契約により使用しております。		
5. 外貨建資産及び負債		
子会社株式	8,460 千米ドル	(891,788 千円)
子会社出資金	2,800 千米ドル	(333,083 千円)
6. 保証債務残高	2,815,614 千円	
7. 一株当たり当期利益	0.93 円	
8. 貸借対照表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。		

(損益計算書の注記)

1. 子会社との取引高		
売上高	1,253,700 千円	
仕入高	1,822,441 千円	
営業取引以外の取引高	13,172 千円	
2. 研究開発費の総額	533,420 千円	
3. 損益計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,552 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	38,998 千円
下取商品評価損否認	3,334 千円
棚卸資産評価損否認	71,009 千円
役員退職慰労引当金否認	36,786 千円
退職給付引当金否認	164,170 千円
繰越欠損金	1,163,870 千円
其他有価証券評価差額金	24,473 千円
其他	22,444 千円
繰延税金資産小計	1,545,639 千円
評価性引当額	773,528 千円
繰延税金資産合計	772,111 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	23,482 千円
其他	420 千円
繰延税金負債合計	23,902 千円
繰延税金資産の純額	748,209 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.4%
控除所得税額	1.9%
住民税均等割	15.0%
受取配当金益金不算入	1.0%
評価性引当額の減少額	144.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.1%
前期末一時差異調整	6.5%
其他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.7%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,419,922 千円
年金資産	<u>389,053 千円</u>
未積立退職給付債務	1,030,869 千円
会計基準変更時差異の未処理額	384,594 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円
未認識数理計算上の差異	235,850 千円
前払年金費用	<u>- 千円</u>
退職給付引当金	<u>410,425 千円</u>

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	72,246 千円
利息費用	44,791 千円
期待運用収益	5,323 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	282,381 千円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	<u>88,252 千円</u>
退職給付費用	<u>482,348 千円</u>

平成 14 年 6 月末日を期日として希望退職者の募集を実施したところ、65 名がこれに応募し当期末までに退職しております。これについて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる会計処理を行いました。 には、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額のうち、希望退職者部分に対応するものとして特別損失に計上した金額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	10 年
未認識数理計算上の差異の処理年数	10 年